

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成			
施策	②多文化共生型社会の構築				
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり				
主な取組	地域限定通訳案内士試験実施事業	実施計画 記載頁	344		
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,164	1,512	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域限定通訳案内士試験実施			—	1回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	試験実施により24名が合格し、うち20名及び過年度試験合格者1名の計21名が登録を行い地域限定通訳案内士は134名となった。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 また、県公報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られており、受験者数、合格者数は昨年を上回った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	2,510	地域限定通訳案内士試験実施(年1回) 地域限定通訳案内士登録簿への登録(随時) 県民や旅行会社等への制度の周知 (県公報誌や県ホームページで制度や資格者リストを公開)		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、本県で活動可能な通訳案内士を確保するため、今年度も地域限定通訳案内士試験を実施する。
 また、平成33年度までの資格である沖縄特例通訳案内士へ、期限の定めのない地域限定通訳案内士へのステップアップを奨励するとともに、県公報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開することにより、旅行者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	134人 (25年)	200人	36人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	54人 (25年)	—	↗	16,779人 (25年)
状況説明	平成25年度試験合格者20名及び過去の試験合格者1名が登録し、21名増加した。 毎年20名程度の合格者を輩出できれば平成28年度目標値の達成が見込める。 引き続き県公報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。 毎年20名程度の合格者を輩出できれば平成28年度目標値の達成が見込める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としていることから、今後も通訳案内士等の不足が懸念される。
- ・受験者数の増加を図るため、引き続き県公報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験を周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を行うなど、受験者数を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、通訳案内士の確保を図っている。
- ・沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。(県ホームページやメール等)
- ・沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県ホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、旅行者等へ周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	②多文化共生型社会の構築		
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり		
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業	実施計画 記載頁	344
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25基 案内サイン 整備数	55基					県
	多言語化した周辺案内、 誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備 の必要な箇所を検討				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	120,792	106,989	計7市町村へ支援し、周辺案内版27基の整備と119基の誘導案内版を整備した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
案内サイン整備数			55箇所	27箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	事業実施段階の精査による配置計画の変更により、平成25年度実施としては計画値の約50%程度、平成24年度、25年度で56箇所を整備し年度別計画の70%にとどまっているが、事業進捗の中での必要箇所の再検証により適切な案内サイン整備が行われている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	59,843	急増する外国人観光客の動態調査に基づく効果的な整備箇所の再検証と既存表記調査による理解されやすい翻訳表記統一のための調査を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

整備必要箇所の再検証と翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年)	—	85% (28年)	—	—
状況説明	外国人観光客の増加による観光活動範囲の拡大に対応すべく、関係市町村との情報共有を図り整備必要箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・これまで外国人観光客が訪れる事の少なかった市町村への多言語化対応への認識向上。
- ・表記による理解度は外国人観光客の出身地などにも影響されるなど、すべてに理解度が高い翻訳を行う技術的難易度。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度に他言語表記の必要箇所の再検証と翻訳のルール作りに取り組むこととしており、その成果を各市町村へ共有し、整備必要性の説明と技術的難易度から来る整備への抵抗を軽減する。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係会議をとおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業を踏まえた長期的な効果を周知することで整備促進に繋げる。
- ・言語学者との意見交換により、効果的な翻訳の基本方針を定める。具体的には完璧な翻訳では無く、万人に勘違いを与えない表記の統一化の重要性など。